

平成28年度

全国宿泊型自立訓練事業実態調査報告

平成28年度 全国宿泊型自立訓練事業実態調査

調査概要

本調査は、知的障害を主たる障害種別とする宿泊型自立訓練事業所（旧通勤寮）に対して実施した調査であるが、前年47カ所あった事業所が36カ所へと減少し、そのうち回答を得られたのは24事業所である。

新体系に移行して4年で運営が困難と判断され、グループホーム等へ転換している事業所が多くみられた。基本単価が低いことに加え、利用期間超過による減算（40%）も課せられることから、期限内に移行しなければならず、自事業所では解決困難な地域の課題を前に、事業所数の減少は今後も続いていくと思われる。

《基礎状況》

	実施事業所数	回答事業所数		実施事業所数	回答事業所数
北海道	5	4	滋賀県	0	0
青森県	1	0	京都府	0	0
岩手県	0	0	大阪府	0	0
宮城県	1	1	兵庫県	0	0
秋田県	1	1	奈良県	0	0
山形県	1	1	和歌山県	0	0
福島県	1	1	鳥取県	0	0
茨城県	0	0	島根県	0	0
栃木県	1	1	岡山県	1	1
群馬県	1	1	広島県	0	0
埼玉県	0	0	山口県	2	1
千葉県	0	0	徳島県	0	0
東京都	6	4	香川県	0	0
神奈川県	2	1	愛媛県	1	0
山梨県	0	0	高知県	0	0
長野県	0	0	福岡県	4	4
静岡県	0	0	佐賀県	0	0
愛知県	3	1	長崎県	3	1
岐阜県	0	0	熊本県	0	0
三重県	0	0	大分県	2	1
新潟県	0	0	宮崎県	0	0
富山県	0	0	鹿児島県	0	0
石川県	0	0	沖縄県	0	0
福井県	0	0	計	36	24

1 事業所の状況

表1 事業所の設置形態

	事業所数	%
単独型	17	70.8
多機能型	7	29.2
計	24	100

単独型が17事業所と多機能型が7事業所と7対3の割合になっているが、割合としては多機能型の方が増えている。多機能型の方が大きなリスクが少ないためと推察される。

表2 設置年別事業所数

	事業所数	%
～昭和50年	5	20.8
昭和51年～昭和55年	4	16.7
昭和56年～昭和60年	5	20.8
昭和61年～平成2年	4	16.7
平成3年～平成7年	1	4.2
平成8年～平成12年	3	12.5
平成13年～平成17年	1	4.2
平成18年～	1	4.2
計	24	100

設置年別での特色はみられない。

表3 移行年別事業所数

	事業所数	%
平成21年	3	12.5
平成22年	4	16.7
平成23年	4	16.7
平成24年	13	54.2
計	24	100

移行年は障害者総合支援法（当時は障害者自立支援法）への移行期限の最終年度であった平成24年度が半数を占めている。移行後の運営困難が予想されたため、最終年度となったと推察される。

表4 定員・現員（全体）

	定員	現員
男	355	328
女	162	125
計	517	453
定員充足率		87.6

4月1日時点の定員充足率は87.6%である。一年の中で最も定員を満たせる時期が4月であり、年度末に向かって下がっていくので、運営収入の確保が厳しくなると思われる。また、男性に比して女性の充足率が低く、77.2%であった。

表4-2 定員・現員（単独型事業所）

	定員	現員
男	306	275
女	139	111
計	445	386
定員充足率		86.7

単独型の充足率が低く、単独型の利用者の確保が困難であることを示している。単独型は定員20人以上でなければ指定を受けられないが、この20人を埋めることが困難なようである。

表4-3 定員・現員（多機能型事業所）

	定員	現員
男	49	53
女	23	14
計	72	67
定員充足率		93.1

多機能型は男女の合計の充足率は93.1%と高く、全体の充足率を上げている。特に、男性は108.2%と充足率が高い。一方で女性は充足率60.7%と低く、女性の定員充足率の向上が課題である。

表5 定員規模別事業所数

定員	事業所数	%	現員	充足率 (%)
10名	7	29.2	64	91.4
12名	1	4.2	12	100
20名	8	33.3	140	87.5
30名	6	25.0	153	85.0
35名	1	4.2	25	71.4
60名	1	4.2	59	98.3
計	24	100	453	87.6

20名、30名、35名と定員が多くなるにつれて充足率が下がることが読みとれる。適正な規模と利用機会の創出が課題となっている。

表6 体験利用の実施の有無

	事業所数	%
有	9	37.5
無	15	62.5
計	24	100

体験利用を実施している事業所は37.5%と少ない。地域からの受入れ、学校からの受入れ等、工夫の余地があるのではないかな。

表7 短期入所事業の実施の有無

	事業所数	%
有	6	25.0
無	18	75.0
計	24	100

短期入所の実施については、実施している事業所が昨年度よりも減少し25.0%となった。空床（空室）を利用し地域貢献をする工夫がもっと必要ではないかな。

表8 職員構成

(上段：人数 下段：%)

職種	専従	兼務	合計
1. 管理者	5	19	24
	20.8	79.2	100
2. サービス管理責任者	9	15	24
	37.5	62.5	100
3. 生活支援員	50	25	75
	66.7	33.3	100
4. 地域移行支援員	26	13	39
	66.7	33.3	100
5. 調理員	17	21	38
	44.7	55.3	100
計			200

職員構成をみると、平成24年度の調査では40.9%あった専従の管理者が今回調査では20.8%と減少している。運営が厳しく、利用者支援に専従で取り組む事業所数が減ったのではないかと推察される。今後は運営の工夫が更に必要となるものと思われる。

サービス管理責任者は基準上60人に対し1人配置すればよく、兼務が62.5%というのは合理的とみることができるが、一方で専従が37.5%となっており、この事業におけるサービス管理責任者の重要性を事業者が認識していることがみてとれる。

生活支援員・地域移行支援員の専従・兼務状況は妥当な数値といえよう。調理員については、食事に対する考え方が反映されているのではないかとと思われるが、この点は食事提供体制加算の今後の展開により大きく影響されると思われる。食事は生活においてとても重要であることから、この加算の継続については十分な討議が必要である。

表9 職員の保有資格

資格名	人数	%
1. 社会福祉士	23	11.5
2. 精神保健福祉士	7	3.5
3. 心理士	0	0
4. 介護福祉士	21	10.5
5. その他	2	1.0
実人数	200	100

資格取得者が少ない印象である。養護的な支援が必要な方や、愛着障害のある方、触法障害者等の社会的支援が必要な方が増えている中、介護的な支援よりも相談や外部との関係調整、生活上のプログラム、地域生活をする上で必要な支援等をどう工夫していくか考えると、専門的な知識・技術・経験が必要不可欠である。

2 利用者の状況

表10 年齢別在所要者数

年齢	～17歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
男	3	158	95	24	25	19	5	329
女	1	49	40	9	13	9	3	124
計	4	207	135	33	38	28	8	453
%	0.9	45.7	29.8	7.3	8.4	6.2	1.8	100

年齢別在所要者数をみると、20歳未満が46.6%と学校卒業者の割合が最も高く、次いで20代の29.8%と若い方の利用が中心であり、30～50代が約2割という状況である。20歳未満は学校卒業後すぐ利用し始め、20代は社会に出ていたがうまく行かず利用を開始し、30代以降も社会生活がうまく行かず利用を始めているようである。若い人の利用が中心の支援プログラムと、リタイアして再挑戦する方の支援プログラムの2本立てが必要であろう。

表11 標準利用期間認定者数

	2年以内	2年以上	計	うち標準利用期間超過（減算）		
				2年～3年未満	3年以上	計
人数	364	89	453	36	22	58
%	80.4	19.6	100	7.9	4.9	12.8

今回の調査では、標準利用期間超過減算の割合が12.8%と予想よりも少なかった。市町村が認めない場合であっても、標準利用期間超過減算という制度により事業者が責めを負わなければならないことと、地域に受け入れ先がみえない状況もあり、事業所運営が更に困難になっている。

表12 利用期間別在所要者数

在所期間	1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～2年6か月未満	2年6か月～3年未満	3年超	合計
男	166	89	28	26	7	13	329
女	53	28	11	22	5	5	124
計	219	117	39	48	12	18	453
%	48.3	25.8	8.6	10.6	2.6	4.0	100

利用期間別在所要者数をみると、約半数（48.3%）は、利用期間1年未満の利用者であり、2年未満では82.8%と大きな割合を占める。一方で、2年超過・3年超過の利用者は17.2%と利用期間延長（超過）の課題の早期解決が望まれる。

表13 日中活動状況

	就職	生活訓練	就労継続 支援 A 型	就労継続 支援 B 型	就労移行 支援	生活介護・ 地域活動支援 センター	その他	不明	合計
男	168	8	20	32	19	6	73	3	329
女	67	2	12	11	7	6	14	5	124
計	235	10	32	43	26	12	87	8	453
%	51.9	2.2	7.1	9.5	5.7	2.6	19.2	1.8	100

利用者の日中活動の内訳をみると、51.9%は一般企業に就労している。障害福祉サービスでは、就労事業系が22.3%を占める。その他の割合が約2割あるが、具体的な中身は今後の調査項目の見直しで明らかにしたい。

表14 就職者の内訳

	正規雇用	パート	職適	トライアル	実習	合計
男	48	120	0	1	1	170
女	19	48	0	0	0	67
計	67	168	0	1	1	237
%	28.3	70.9	0	0.4	0.4	100

正規雇用の割合が28.3%と低い。今後はパート70.9%に対しての処遇改善が必要と思われる。

表15 過去3ヶ月間の平均収入月額

	0円～ 1万未満	1万以上 3万未満	3万以上 ～5万未満	5万以上 ～8万未満	8万以上 ～10万未満	10万円 ～15万	15万以上	不明	計
男	68	30	4	20	43	100	7	57	329
女	38	8	1	15	25	28	6	3	124
計	106	38	5	35	68	128	13	60	453
%	23.4	8.4	1.1	7.7	15.0	28.3	2.9	13.2	100

過去3ヶ月間の平均収入額は、8万円以上が46.1%と半数を切る結果となった。平成24年度の調査では8万円以上は7割であったことを考えると、給与条件は以前より悪くなっているが、その理由については不明である。

表16 障害基礎年金受給状況

	1級	2級	その他年金	未受給	不明	計
人数	18	151	1	65	8	242
%	7.4	62.4	0.4	26.9	3.3	100

障害基礎年金の受給状況では、20歳以上の受給対象者中受給しているのは約7割であった。

表17 就学歴

	中学卒			高校卒			専門 学校	大学・ 短大	その他	不明	合計
	普通	特学	養護	普通	特学	定時制					
人数	24	21	3	80	306	6	4	0	0	9	453
%	5.3	4.6	0.7	17.7	67.5	1.3	0.9	0	0	2.0	100

就学歴については、特別支援学校高等部が全体の67.5%と高く、次に普通学級が中高合わせて23.0%であった。利用者は障害の程度が軽度の方が中心となっていると思われる。

表18 入所に至る相談経緯

	保護者	相談支援 事業所	特別支援 学校	特別支援 学級	定着支援 センター	就業・生活 支援センター	その他	不明	計
男性	97	28	117	0	8	11	59	9	329
女性	20	19	50	0	0	5	30	0	124
計	117	47	167	0	8	16	89	9	453
%	25.8	10.4	36.9	0	1.8	3.5	19.6	2.0	100

入所に至る相談経路では、多い順に特別支援学校（36.9%）、保護者からの相談（25.8%）となっており、当事者等関係者からの相談経路の割合が高い。各経路に合わせて、宿泊型自立訓練事業をきちんと紹介しなくてはならない。

3 入退寮の状況

入寮 251名
退寮 218名

入退寮の状況を定員に占める割合から比較すると、入寮者の割合は定員の48.5%、退寮者の割合は42.2%となっている。

表19 入所前の状況

	自宅・アパート・一人・結婚生活	自宅・アパート・親・兄弟に扶養された生活	グループホーム	福祉ホーム	入所施設	病院	特別支援学校寄宿舎	刑務所	ホームレス	その他	計
男性	0	109	3	4	14	6	25	4	5	19	189
女性	3	28	3	0	7	4	8	0	0	9	62
計	3	137	6	4	21	10	33	4	5	28	251
%	1.2	54.6	2.4	1.6	8.4	4.0	13.1	1.6	2.0	11.2	100

入所前の状況をみると、自宅・アパート等親きょうだいに扶養された生活が54.6%と入所者の約半分以上は家族扶養である。

表20 入所時の就労状況

	就職	生活訓練	就労継続A型	就労継続B型	就労移行	生活介護	地域活動支援センター	特になし	その他	計
男性	85	1	3	13	20	2	0	56	9	189
女性	24	1	3	1	10	2	1	16	4	62
計	109	2	6	14	30	4	1	72	13	251
%	43.4	0.8	2.4	5.6	12.0	1.6	0.4	28.7	5.2	100

入所時に既に就職していた者は43.4%であった。他の就労系の福祉サービスを利用していた者は2割程度であった。

表21 退所時までの利用期間

	6ヶ月未満	～1年	1年～1年6ヶ月	2年	2年6ヶ月	3年	3年以上	不明	計
男	1	8	7	76	13	23	33	1	162
女	7	5	4	23	6	7	4	0	56
計	8	13	11	99	19	30	37	1	218
%	3.7	6.0	5.0	45.4	8.7	13.8	17.0	0.5	100

退所時までの利用期間は1年以内が9.7%、2年以内が60.1%となっており、約40%が2年を超過した利用期間となる。2年6カ月から3年の利用者は22.5%、3年超過は17%であった。個別の課題はそれぞれであるが、移行先の確保問題もあるため、退所の理由が分かる調査が必要と思われる。

表22 退所先・生活の場について

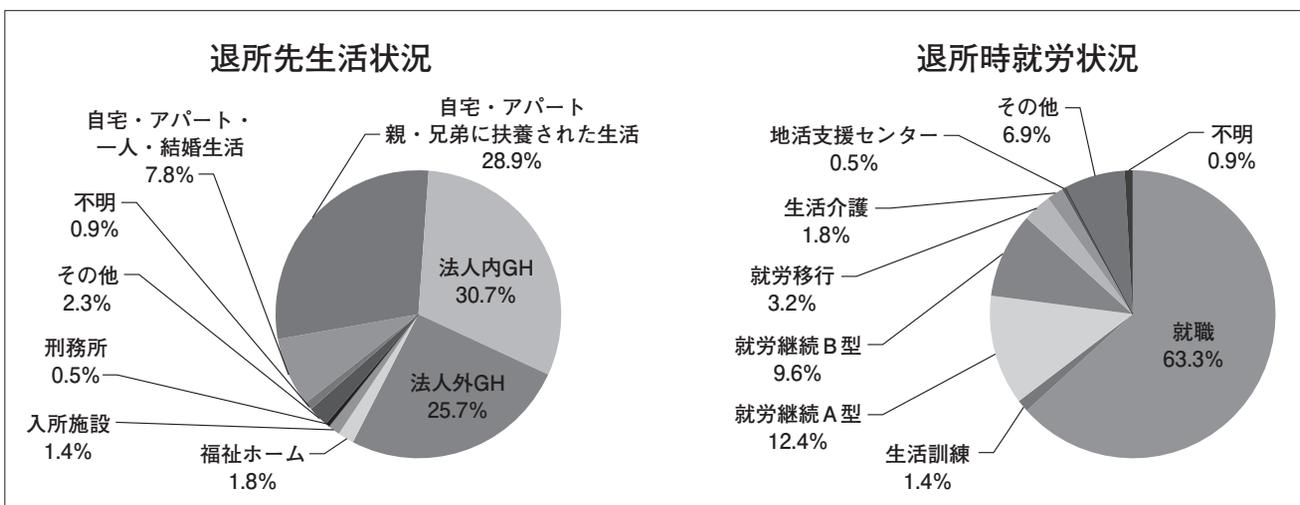
	自宅・アパート・一人・結婚生活	自宅・アパート親・兄弟に扶養された生活	法人内GH	法人外GH	福祉ホーム	入所施設	病院	刑務所	死亡	その他	不明	計
男性	12	48	51	42	2	1	0	1	0	4	1	162
女性	5	15	16	14	2	2	0	0	0	1	1	56
計	17	63	67	56	4	3	0	1	0	5	2	218
%	7.8	28.9	30.7	25.7	1.8	1.4	0	0.5	0	2.3	0.9	100

退所先・生活の場については、法人内グループホームが30.7%、法人外グループホームが25.7%と、グループホームが合計で56.4%と半数を超える。一方で、28.9%が家族のもとに帰り、一人暮らしは7.8%となっている。一人暮らしが少ない理由や課題については今後検討が必要であろう。

表23 退所時の就労状況

	就職	生活訓練	就労継続A型	就労継続B型	就労移行	生活介護	地活支援センター	生活保護	その他	不明	計
男性	105	3	18	15	6	3	1	0	11	0	162
女性	33	0	9	6	1	1	0	0	4	2	56
計	138	3	27	21	7	4	1	0	15	2	218
%	63.3	1.4	12.4	9.6	3.2	1.8	0.5	0	6.9	0.9	100

退所時の就職者は63.3%と入所時に比して高い割合を占める。入所時と比べると宿泊型自立訓練事業を利用することで、就労が可能となっていることになる。このことは、宿泊型自立訓練事業が就労支援を行っていることを物語るものではなかろうか。他方、就労支援サービス系の利用は、25.2%となっている。宿泊型自立訓練事業が「働く」を支援する大きな役割を担っていることを認識してもらいたい。



4 地域生活者の援助状況

表24 地域生活支援状況について

	GH	アパート等 単身生活者	結婚生活 (GH除く)	家族同居	その他	計
人数	714	73	22	5	1	815
%	87.6	9.0	2.7	0.6	0.1	100

地域生活支援の実施状況を見ると、定員の約2倍の障害者への地域生活支援を行っている様子が見える。今後の地域生活支援制度の改善を望みたい。

まとめ

平成24年度調査で52カ所であった対象事業所が今回の調査では36カ所へと減少しています。

この事業は少数の職員集団で利用者個々のニーズに合わせて地域生活に向けた支援を組み立てることができるように寮長（管理者）を中心に活動してきました。ちなみに寮長の専従割合は平成24年度に40.9%あったものが、平成28年は20.8%と減少しています。

利用者数は年度当初の利用率（充足率）と年度後半の利用率（充足率）にはかなりの差があるようなので、今後調査が必要と思われます。

調査結果から明らかになったこの事業を取り巻く厳しい状況がさらに活動の幅を狭めていると推察されますが、現状では法人からのバックアップで地域生活支援を行う以外に事業の継続は困難な状況です。都市部のニーズ、地方のニーズにそれぞれ向き合い事業活動を行う交流を重ね事業の継続を試みることを通じて、単価改正や減算の制度変更を強く要望していきたいと思います。

文責：かなやま青年寮 小川博己（群馬県）

平成28年度 全国宿泊型自立訓練事業実態調査票

I. 事業所の状況

(平成28年4月1日現在)

1. 名称						
2. 所在地						
3. 設置年月日						
4. 移行年月日						
5. 事業所の形態	1. 単独型					
	2. 多機能型					
	1. 生活訓練		2. 就労継続A		3. 就労継続B	
	4. 就労移行		5. 生活介護			
	6. 宿泊型の定員(人)	定員	人	男	人	女
	現員	人	男	人	女	人
7. 職員資格(人)	社会福祉士	人	精神保健福祉士	人	心理士	人
	介護福祉士	人	その他()			
8. 食事の提供	提供あり		提供なし			
			その理由()			
9. 体験利用	制度あり		制度なし			
	実施あり		実施なし			
	どんな制度か()					
10. 短期入所	空床型実施		あり		なし	
	制度なしで実施		あり		なし	

11. 職員構成

①管理者	1. 専従		2. 兼務				
	兼務内容	サービス管理責任者					
	1. 自事業		2. 他事業種別名				
	3. 他事業管理者 他事業名						
	4. その他兼務事業種別名						
②サービス管理責任者	1. 専従		2. 兼務				
	3. 兼務 事業所管理者						
	兼務内容	1. 他事業所サビ管種類					
	2. その他職種名						
③生活支援員		1. 専任(人)	人	2. 兼務(人)	人	兼務内訳明細以下	
兼務職種	地域移行支援員	GHサビ管	GH生活支援員	世話人	相談支援員	就労支援員	その他
A							
B							
C							
D							
E							
F							
④地域移行支援員		1. 専任(人)	人	2. 兼務(人)	人	兼務内訳明細以下	
兼務職種	GHサビ管	GH生活支援員	世話人	相談支援員	就労支援員	その他	
A							
B							
C							
D							
E							
F							

12. 食事提供体制 1. 体制 2. 調理員 兼務状況 職員の関わり 兼務状況	あり		なし		なしの場合			
	1. 専従	人	2. 兼務	人	3. 常勤	人	4. 非常勤	人
	1. 他事業所調理員	人	2. GH世話人	人	3. その他	人		
	食事提供を職員も行っている		あり		なし			
	1. 毎日		2. 週	日		3. 週末のみ		

II. 現利用者の状況(平成28年4月1日現在)

1. 年齢と性別(人)

	～17	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	計
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

2. 給付決定期間状況(人)

2年以内(Ⅲ)	2年以上(Ⅲ-2)	2年以上(Ⅳ)	3年以上(Ⅳ-2)	計
人	人	人	人	人

3. 利用期間

	1年以下	1年超1年6ヶ月以下	1年6ヶ月超2年以下	2年超2年6ヶ月以下	2年6ヶ月超3年以下	3年超	計
男性	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人

4-1. 日中活動状況

	就職	生活訓練	就労継続支援A型	就労継続支援B型	就労移行支援	生活介護	地域活動支援センター	その他	計
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人

4-2. 就職者の内訳

正規雇用	パート	職場適応訓練	トライアル雇用	実習	計
人	人	人	人	人	人

5. 過去3ヶ月の平均的収入月額(障害基礎年金除く)

0円～1万	1万以上～3万以下	3万以上～5万以下	5万以上～8万以下	8万以上～10万以下	10万以上～15万以下	15万以上	計
人	人	人	人	人	人	人	人

6. 障害基礎年金受給状況(人)

1級受給	2級受給	その他の年金	未受給	計
人	人	人	人	人

7. 最終学歴

	中学卒			高校卒			専門学校	短大卒	大卒	計
	普通	特別支援学級	特別支援学校	普通	特別支援学校	定時制				
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

8. 利用者の入所にいたる相談者

	保護者	相談支援事業所	特別支援学校	特別支援学級	定着支援センター	就業・生活支援センター	その他	計
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

Ⅲ. 過去1年間の入退所状況(平成27年4月1日より平成28年3月31日まで)

1. 入所前の生活の場

利用者の入所前の場所・状況(人)											
	自宅・アパート		GH	福祉ホーム	入所施設	病院	特別支援学校の寄宿舎	刑務所	ホームレス	その他	計
	一人暮らし・結婚等自立した生活	親・兄弟に扶養された生活									
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

2. 入所時の就労状況

	就職	生活訓練	就労継続A型	就労継続B型	就労移行	生活介護	地域活動支援センター	特になし	その他	計
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

3. 退所時までの利用期間

6ヶ月以内	1年以内	1年6ヶ月以内	2年以内	2年6ヶ月以内	3年以内	3年以上	計
人	人	人	人	人	人	人	人

4. 退所先の生活の場

利用者の退所後の行き先・状況(人)											
	自宅・アパート		法人内GH	法人外GH	福祉ホーム	障害者支援施設	病院	刑務所	死亡	その他	計
	一人暮らし・結婚等自立した生活	親・兄弟に扶養された生活									
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5. 退所時の就労状況

	就職	生活訓練	就労継続A型	就労継続B型	就労移行	生活介護	地域活動支援センター	生活保護	その他	計
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

